



平成30年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 情報企画

コード番号 3712 URL <https://www.jyohokikaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 仁史

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 松岡 勇佑

TEL 06-6265-8530

定時株主総会開催予定日 平成30年12月20日

配当支払開始予定日

平成30年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	2,645	9.5	910	8.8	911	8.8	637	2.1
29年9月期	2,414	4.0	836	6.2	837	6.2	651	22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	190.33		19.4	21.3	34.4
29年9月期	194.41		23.0	22.0	34.6

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 百万円 29年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	4,570	3,510	76.8	1,047.92
29年9月期	3,999	3,073	76.9	917.61

(参考) 自己資本 30年9月期 3,510百万円 29年9月期 3,073百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	706	367	200	1,942
29年9月期	588	10	167	1,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		25.00		30.00	55.00	184	28.3	6.5
30年9月期		30.00		35.00	65.00	217	34.2	6.6
31年9月期(予想)		35.00		35.00	70.00		34.5	

3. 平成31年 9月期の業績予想(平成30年10月1日～平成31年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	0.9	500	1.7	500	1.6	340	1.1	101.50
通期	2,800	5.9	1,000	9.8	1,000	9.8	680	6.7	202.99

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	4,090,000 株	29年9月期	4,090,000 株
期末自己株式数	30年9月期	740,146 株	29年9月期	740,115 株
期中平均株式数	30年9月期	3,349,875 株	29年9月期	3,349,916 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済については、生産や個人消費は依然緩やかな回復基調が続いています。しかしながら当社の主要な販売先である金融機関は、低金利政策から資金需要があっても収益は厳しい状況が続いています。そのため金融機関は必要な設備投資の選別を厳しくしつつあります。

そのような中であって、これまでの積極的な営業活動が奏功し、金融機関のシステム更改のタイミングで大手ITベンダーから当社システムへ乗り換えて頂いたり、業務効率化のニーズの高まりを受けて新規にシステム導入して頂くなど受注獲得に結び付けています。

事業別には「システム事業」につきましては、システム開発に係る「システムインテグレーション部門」の当事業年度の売上高は、「担保不動産評価管理システム」や「財務分析・企業評価支援システム」、「融資稟議支援システム」などで大型案件の受注が増加したため、前期比増収となりました。またシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」も前期比増収となりました。営業利益は増収効果により前期比増益となっております。

「不動産賃貸事業」につきましては、平成29年10月に新規賃貸物件を購入し、その効果から前期比増収増益となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,645,079千円(前期比9.5%増)、営業利益は910,613千円(同8.8%増)、経常利益は911,125千円(同8.8%増)、当期純利益は637,569千円(同2.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①システム事業

「システムインテグレーション部門」

主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」や「財務分析・企業評価支援システム」は大手地方銀行の受注を獲得し、売上高を大きく伸ばしました。「融資稟議支援システム」はペーパーレスや業務効率化のニーズを受けてパッケージ化を進めたことや、「契約書作成支援システム」は信用金庫中心に受注件数が増加し増収に大きく貢献しました。また、新システムの「出資金不着管理システム」は信組情報サービス株式会社への販売により、売上高に計上され、全国の信用組合での利用が進んでいます。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、1,587,648千円(前期比13.9%増)、セグメント内の売上高構成比は63.1%となりました。

「システムサポート部門」

システムの導入効果が大きくメンテナンスの売上高は前期比増収となり、システムサポート部門の売上高は930,145千円(前期比2.1%増)、セグメント内の売上高構成比は36.9%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は2,517,793千円(前期比9.2%増)、セグメント利益は866,767千円(同8.6%増)となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成29年10月に賃貸マンションを1棟購入し、賃貸マンション2棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗1件の計5物件であり、当事業年度の売上高は、賃貸収入127,286千円(前期比15.7%増)、セグメント利益は43,845千円(前期比13.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,641,936千円となり、前事業年度末に比べ249,012千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が138,051千円、売掛金が118,576千円増加したことによるものであります。固定資産は1,928,219千円となり、前事業年度末に比べ321,664千円増加いたしました。これは主に新規不動産物件購入によるものであります。

この結果、総資産は、4,570,156千円となり、前事業年度末に比べ570,677千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における負債は1,059,774千円となり、前事業年度末に比べ134,177千円増加いたしました。これは主に買掛金及び未払法人税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,510,381千円となり、前事業年度末に比べ436,499千円増加いたしました。これは主に当期純利益が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.8%(前事業年度末は76.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ138,051千円増加し、当事業年度末には1,942,368千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は706,601千円(前期比20.1%増)となりました。これは主に税引前当期純利益911,079千円の計上により資金が増加した一方で、法人税等の支払額227,873千円による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は367,711千円(前期は10,448千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出364,583千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は200,837千円(前期比19.8%増)となりました。これは主に配当金200,761千円の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、国際情勢次第では不安定な株式相場や円高など、景気の悪化が懸念されますが、消費や生産などは当面堅調に推移すると考えられます。しかし、主要な販売先である金融機関の取り巻く環境は、低金利政策が継続され依然厳しいと見られます。

このような状況の中、当社といたしましては、主要顧客である金融機関の様々なニーズを捉えて、地方銀行への販売を強化し、信用リスク管理業務のみならず営業推進や総務・経理業務に係るシステムへも積極的に展開し品揃えの充実を図り、受注に結び付けていく考えです。

次期につきましては、売上高2,800,000千円(前期比5.9%増)、営業利益1,000,000千円(同9.8%増)、経常利益1,000,000千円(同9.8%増)、当期純利益680,000千円(同6.7%増)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,316	1,942,368
売掛金	493,965	612,541
仕掛品	50,453	39,112
前払費用	8,453	8,549
繰延税金資産	29,327	33,483
未収収益	6,156	3,700
その他	2,308	2,179
貸倒引当金	△2,057	—
流動資産合計	2,392,924	2,641,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	786,906	983,387
減価償却累計額	△170,954	△207,908
建物(純額)	615,952	775,479
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△2,408	△2,735
構築物(純額)	1,797	1,470
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△61,456	△68,276
機械及び装置(純額)	13,598	6,778
工具、器具及び備品	61,913	62,719
減価償却累計額	△55,476	△56,612
工具、器具及び備品(純額)	6,437	6,107
土地	807,318	971,634
有形固定資産合計	1,445,103	1,761,470
無形固定資産		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	15,454	12,747
無形固定資産合計	16,570	13,863
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	77,831	85,657
会員権	12,650	12,650
差入保証金	44,399	44,577
投資その他の資産合計	144,880	152,885
固定資産合計	1,606,554	1,928,219
資産合計	3,999,479	4,570,156

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,369	66,040
未払金	85,715	88,131
未払消費税等	31,987	20,782
未払法人税等	123,584	178,420
前受金	6,237	11,487
預り金	15,126	15,922
前受収益	313,878	328,334
賞与引当金	70,535	72,403
製品保証引当金	1,529	3,962
その他	1,317	1,502
流動負債合計	669,280	786,990
固定負債		
役員退職慰労引当金	208,940	228,079
長期預り保証金	47,375	44,704
固定負債合計	256,315	272,784
負債合計	925,596	1,059,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,144,280	3,580,857
利益剰余金合計	3,146,097	3,582,673
自己株式	△764,014	△764,091
株主資本合計	3,073,882	3,510,381
純資産合計	3,073,882	3,510,381
負債純資産合計	3,999,479	4,570,156

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	2,414,746	2,645,079
売上原価	997,299	1,122,479
売上総利益	1,417,446	1,522,600
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,634	126,907
給料及び手当	141,303	153,223
賞与引当金繰入額	41,740	42,418
福利厚生費	32,943	36,049
退職給付費用	4,364	4,591
役員退職慰労引当金繰入額	17,960	19,139
広告宣伝費	5,963	9,236
貸倒引当金繰入額	2,057	1,081
旅費及び交通費	32,613	32,960
消耗品費	5,964	4,912
支払手数料	44,248	42,290
研究開発費	9,958	16,580
賃借料	52,651	49,656
減価償却費	6,382	5,750
租税公課	23,783	25,591
その他	42,274	41,599
販売費及び一般管理費合計	580,843	611,987
営業利益	836,602	910,613
営業外収益		
受取利息	208	151
未払配当金除斥益	312	320
その他	33	39
営業外収益合計	555	512
経常利益	837,158	911,125
特別利益		
固定資産売却益	—	4
ゴルフ会員権償還益	264	—
特別利益合計	264	4
特別損失		
固定資産除売却損	92	51
特別損失合計	92	51
税引前当期純利益	837,329	911,079
法人税、住民税及び事業税	237,788	285,493
法人税等調整額	△51,723	△11,983
法人税等合計	186,065	273,510
当期純利益	651,264	637,569

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		104,322	11.3	196,144	18.9
II 労務費		678,722	73.3	679,039	65.5
III 経費		143,078	15.4	162,185	15.6
当期総製造費用		926,123	100.0	1,037,369	100.0
期首仕掛品たな卸高		55,971		50,453	
合計		982,094		1,087,823	
期末仕掛品たな卸高		50,453		39,112	
他勘定振替高		1,933		6,455	
差引計		929,707		1,042,255	
販売用ソフトウェア償却額		1,261		910	
売上原価		930,969		1,043,166	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃金手当 (千円)	414,776	417,780
雑給 (千円)	28,051	23,239
法定福利費 (千円)	76,134	76,713
賞与引当金繰入額 (千円)	128,777	130,041

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	48,512	54,790
賃借料 (千円)	41,368	45,382
旅費交通費 (千円)	35,087	40,412

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	1,933	—
研究開発費 (千円)	—	6,455

※4. 「損益計算書」の売上原価には、不動産賃貸事業における経費（前事業年度66,330千円、当事業年度79,312千円）を含めて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	326,625	365,175	1,816	2,660,513	△763,950	2,590,179	2,590,179
当期変動額							
剰余金の配当				△167,496		△167,496	△167,496
当期純利益				651,264		651,264	651,264
自己株式の取得					△64	△64	△64
当期変動額合計	—	—	—	483,767	△64	483,703	483,703
当期末残高	326,625	365,175	1,816	3,144,280	△764,014	3,073,882	3,073,882

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	326,625	365,175	1,816	3,144,280	△764,014	3,073,882	3,073,882
当期変動額							
剰余金の配当				△200,993		△200,993	△200,993
当期純利益				637,569		637,569	637,569
自己株式の取得					△76	△76	△76
当期変動額合計	—	—	—	436,576	△76	436,499	436,499
当期末残高	326,625	365,175	1,816	3,580,857	△764,091	3,510,381	3,510,381

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	837,329	911,079
減価償却費	50,988	54,819
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,496	1,868
製品保証引当金の増減額(△は減少)	453	2,433
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,039	19,139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,057	△2,057
受取利息及び受取配当金	△208	△151
有形固定資産除売却損益(△は益)	92	46
ゴルフ会員権償還益	△264	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,810	△118,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,517	11,341
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,862	2,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,994	46,670
未払金の増減額(△は減少)	7,751	1,542
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,936	△11,204
前受収益の増減額(△は減少)	5,204	14,456
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19,252	3,448
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,308	△2,671
小計	856,340	934,323
利息及び配当金の受取額	208	151
法人税等の支払額	△267,992	△227,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,556	706,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,649	△364,583
有形固定資産の売却による収入	—	5
無形固定資産の取得による支出	△8,463	△3,305
ゴルフ会員権の償還による収入	464	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,200	350
差入保証金の差入による支出	—	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,448	△367,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△64	△76
配当金の支払額	△167,526	△200,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,591	△200,837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	410,516	138,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,393,799	1,804,316
現金及び現金同等物の期末残高	1,804,316	1,942,368

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「システム事業」と「不動産賃貸事業」を行っております。システム事業は、主に銀行、信用金庫、信用組合等の金融機関を対象にした業務支援システムの企画、開発、販売等を行うほか、販売したシステムの保守、データメンテナンス及び代行入力を行っております。不動産賃貸事業は、不動産の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,304,740	110,005	2,414,746	—	2,414,746
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,304,740	110,005	2,414,746	—	2,414,746
セグメント利益	798,063	38,539	836,602	—	836,602
セグメント資産	783,696	1,411,466	2,195,162	1,804,316	3,999,479
その他の項目					
減価償却費	12,657	38,330	50,988	—	50,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,723	—	11,723	—	11,723

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

当事業年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,517,793	127,286	2,645,079	—	2,645,079
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,517,793	127,286	2,645,079	—	2,645,079
セグメント利益	866,767	43,845	910,613	—	910,613
セグメント資産	903,071	1,724,715	2,627,787	1,942,368	4,570,156
その他の項目					
減価償却費	11,947	42,871	54,819	—	54,819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,363	357,167	368,531	—	368,531

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当事業年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	917.61円	1,047.92円
1株当たり当期純利益金額	194.41円	190.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成29年9月30日)	当事業年度末 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,073,882	3,510,381
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,073,882	3,510,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	3,349,885	3,349,854

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当事業年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
当期純利益金額(千円)	651,264	637,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	651,264	637,569
期中平均株式数(株)	3,349,916	3,349,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。